

令和5事業年度

# 財 務 諸 表

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

国立大学法人東京海洋大学



## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地	87,733,806,571			
土地減損損失累計額	△ 164,139,420			87,569,667,151
建物	14,456,876,896			
建物減価償却累計額	△ 10,027,096,150			4,429,780,746
構築物	2,161,345,470			
構築物減価償却累計額	△ 1,656,013,766			505,331,704
機械装置	34,131,300			
機械装置減価償却累計額	△ 20,347,099			13,784,201
工具器具備品	7,792,459,834			
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,951,894,531			840,565,303
図書				1,043,741,371
美術品・收藏品				928,126,426
船舶	18,121,937,259			
船舶減価償却累計額	△ 11,271,663,508			6,850,273,751
車両運搬具	18,116,914			
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,956,487			160,427
建設仮勘定				1,309,000

有形固定資産合計 102,182,740,080

##### 2. 無形固定資産

特許権				45,339,735
ソフトウェア				16,646,631
特許仮勘定				98,836,901
その他の無形固定資産				507,000
無形固定資産合計				<u>161,330,267</u>

##### 3. 投資その他の資産

投資有価証券				5,782,371,864
長期貸付金				605,000
出資金				50,000
長期未収入金	3,697,228			
貸倒引当金	△ 3,697,228			-
長期前払費用				15,220

投資その他の資産合計 5,783,042,084

固定資産合計 108,127,112,431

#### II. 流動資産

現金及び預金				8,980,973,558
未収学生納付金収入	51,785,000			
徴収不能引当金	△ 743,000			51,042,000
たな卸資産				71,613,624
未収収益				6,100,981
未収入金				188,514,767
立替金				3,843,557
その他の流動資産				786,654

流動資産合計 9,302,875,141

資産合計 117,429,987,572

### 負債の部

#### I. 固定負債

長期繰延補助金等(注)				562,622,359
長期前受金				8,910,887,520
長期未払金				185,367,546
長期預り金				33,000,000

固定負債合計 9,691,877,425

II. 流動負債			
運営費交付金債務(注)	465,457,335		
寄附金債務(注)	2,191,633,753		
前受受託研究費(注)	63,943,660		
前受共同研究費(注)	53,431,258		
前受受託事業費等(注)	6,535,202		
前受金	137,141,160		
科学研究費助成事業等預り金	110,434,369		
預り金	69,346,329		
未払金	1,466,710,396		
未払消費税等	9,223,000		
建物安全対策引当金	3,794,292		
流動負債合計		<u>4,577,650,754</u>	
負債合計			<u>14,269,528,179</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,406,420,342		
資本金合計		<u>104,406,420,342</u>	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	19,788,566,382		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 23,119,374,793		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 164,139,420		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,321,077,502		
民間出えん金(注)	126,294,000		
資本剰余金合計		<u>△ 4,689,731,333</u>	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	933,717,882		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金(注)	1,011,413,990		
積立金(注)	1,186,372,421		
当期末処分利益	312,266,091		
(うち当期総利益)	312,266,091)		
利益剰余金合計		<u>3,443,770,384</u>	
純資産合計			<u>103,160,459,393</u>
負債純資産合計			<u>117,429,987,572</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目を用いています。

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,360,729,515		
研究経費	481,185,939		
教育研究支援経費	479,074,518		
受託研究費	457,507,923		
共同研究費	182,721,380		
受託事業費等	65,799,446		
役員人件費	82,949,837		
教員人件費	3,845,039,695		
職員人件費	<u>1,457,599,422</u>	8,412,607,675	
一般管理費		341,101,918	
財務費用			
支払利息	2,995,776		
その他の財務費用	<u>777</u>	2,996,553	
経常費用合計			<u>8,756,706,146</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,399,792,344	
授業料収益(注)		1,378,848,975	
入学料収益(注)		212,797,200	
検定料収益		48,350,600	
受託研究収益(注)		553,484,418	
共同研究収益(注)		254,185,322	
受託事業等収益(注)		67,931,963	
寄附金収益(注)		301,453,684	
施設費収益(注)		78,512,483	
補助金等収益(注)		278,281,507	
財務収益			
受取利息	481,964		
有価証券利息	13,276,488		
その他の財務収益	<u>8,401,781</u>	22,160,233	
雑益			
財産貸付料収入	251,404,443		
その他の雑益	<u>162,456,040</u>	413,860,483	
経常収益合計			<u>9,009,659,212</u>
III. 経常利益			252,953,066
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		<u>53</u>	
臨時損失計			53
V. 臨時利益			
補助金等収益(注)		5	
受取保険金		<u>139,780</u>	
臨時利益計			<u>139,785</u>

VI. 当期純利益	253,092,798
VII. 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	<u>59,173,293</u>
VIII. 当期総利益	<u><u>312,266,091</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目を用いています。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		312,266,091	
減価償却相当額	△ 1,240,557,708		
除売却差額相当額	△ 7		
賞与引当増加相当額	△ 8,758,581		
退職給付引当増加相当額	<u>98,770,031</u>		
小計		△ 1,150,546,265	
施設費収益相当額		<u>409,050,094</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>△ 429,230,080</u></u>

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	320,637,062
当期支出額	317,834,933

(注)令和4年度までは、当期支出額と同額を当期受入額として記載していましたが、令和5年度からは、受入額のうち学術研究基金助成金の繰越額を除いた額を、当期受入額として記載しています。

**純資産変動計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本 剰余金※	減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	民間出えん金	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の 向上及び組織運営 改善のための積立 金	利益処分による 積立金	当期未処分利益 (又は当期未処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	
当期末首残高	104,406,420,342	19,379,516,288	△ 21,909,710,833	△ 164,139,420	△ 1,290,183,747	126,294,000	992,891,175	-	-	2,197,786,411	-	103,738,874,216
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		409,050,094										409,050,094
固定資産の除売却			30,893,748		△ 30,893,755							△ 7
減価償却			△ 1,240,557,708									△ 1,240,557,708
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												-
積立金への振替								1,011,413,990	1,186,372,421	△ 2,197,786,411		-
(2)その他												-
当期純利益(又は当期純損失)										253,092,798	253,092,798	253,092,798
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 59,173,293			59,173,293	59,173,293	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												-
当期変動額合計	-	409,050,094	△ 1,209,663,960	-	△ 30,893,755	-	△ 59,173,293	1,011,413,990	1,186,372,421	△ 1,885,520,320	312,266,091	△ 578,414,823
当期末残高	104,406,420,342	19,788,566,382	△ 23,119,374,793	△ 164,139,420	△ 1,321,077,502	126,294,000	933,717,882	1,011,413,990	1,186,372,421	312,266,091	312,266,091	103,160,459,393

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位:円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	16,679,139,210	409,050,094	-	17,088,189,304	
運営費交付金	15,777,775	-	-	15,777,775	
授業料	13,273,442	-	-	13,273,442	
寄附金	10,687,399	-	-	10,687,399	
目的積立金	721,780,551	-	-	721,780,551	
前中期目標期間繰越積立金	114,774,884	-	-	114,774,884	
現物出資の承継資産	20,499,082	-	-	20,499,082	
国立大学法人施設整備費 資金貸付金償還時補助金	1,798,714,000	-	-	1,798,714,000	
受取保険金	4,869,945	-	-	4,869,945	
除売却差額相当累計額	△ 1,290,183,747	-	30,893,755	△ 1,321,077,502	
合計	18,089,332,541	409,050,094	30,893,755	18,467,488,880	

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,487,878,326
人件費支出	△ 5,098,836,319
その他の業務支出	△ 427,135,103
運営費交付金収入	5,450,670,000
授業料収入	1,254,478,487
入学金収入	207,533,200
検定料収入	48,350,600
受託研究収入	496,774,349
共同研究等収入	223,944,252
受託事業等収入	71,208,450
財産貸付料収入	159,963,570
土地の有効活用事業における権利金による収入	8,223,300,000
その他の収入	170,466,148
補助金等収入	549,626,938
補助金等の精算による返還金の支出	△ 33,800,540
寄附金収入	213,119,451
預り金増加額	△ 15,282,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,006,503,014
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 7,600,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,410,152,000
有価証券の売却による収入	475,125,000
有形固定資産の取得による支出	△ 392,194,289
無形固定資産の取得による支出	△ 20,225,652
施設費による収入	437,699,577
小計	△ 8,409,747,364
利息及び配当金の受取額	16,196,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,393,550,493
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 83,869,728
小計	△ 83,869,728
利息の支払額	△ 2,906,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,776,694
IV. 資金増加額	526,175,827
V. 資金期首残高	3,954,797,731
VI. 資金期末残高	4,480,973,558



## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

### I. 当期未処分利益

312,266,091

当期総利益

312,266,091

### II. 利益処分数額

国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人  
通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け  
ようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金

312,266,091

312,266,091

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用しています。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度から適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(ミッション実現化加速化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務等の取扱いについて」に基づき、理事(総務・財務担当)の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	10～53年
機械装置	4～17年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～14年
車両運搬具	4年

なお、受託研究収入により購入した資産について、令和4年度以前は受託研究期間を耐用年数としていましたが、令和5年度以降は当該研究期間が終了した後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数として、残存価格は備忘価格(1円)とします。また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法とします。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. リース取引の会計処理

(借手)

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理しています。

(貸手)

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は、当該年の1月1日時点の物件土地の固定資産税相当額としていることから、貸借対照表日後1年以内及び1年を超えるリース期間に係る未経過リース料は未確定となります。なお、当該事業年度におけるリース料は、24,833千円となります。

上記は、国立大学法人法第33条の4の規程に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する品川キャンパスの土地の一部の賃貸取引に係る地代であります。

また、上記とは別に、定期借地権の設定に対する対価として受領した権利金については、長期前受金(前受金)に計上したうえで賃貸借期間にわたって収益化しており、当年度に収益化した額は財産貸付料収入として計上しています。

9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としています。

(会計方針の変更)

前事業年度まで受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産は、当該受託研究等の契約期間を耐用年数として減価償却していました。しかし、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該受託研究等の契約期間が終了した後も使用を継続する固定資産に関しては、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用して減価償却しています。  
なお、本改訂によって当事業年度においては、経常利益・当期純利益・当期総利益が46,626千円増加しています。

(貸借対照表の注記)

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額	
賞与見積額	333,664,830 円
退職給付費用見積額	3,218,319,244 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	8,980,973,558 円
うち、定期預金(控除)	4,500,000,000 円
<u>資金</u>	<u>4,480,973,558 円</u>

(2) 重要な非資金取引 寄附受による資産等の取得	
工具器具備品	51,349,727 円
図書	1,668,782 円
船舶	5,785,490 円
少額備品等	26,144,911 円
計	84,948,910 円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	8,756,706,199 円	
(2) (控除)自己収入等	<u>△ 3,199,242,111 円</u>	
業務費用合計		5,557,464,088 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,150,546,265 円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	18,715,449 円	
政府出資の機会費用	<u>1,047,792,174 円</u>	1,066,507,623 円
IV (控除)国庫納付額		- 円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,774,517,976 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項  
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	場所	種類	帳簿価額
実験実習施設(吉田ステーション)	静岡県榛原郡吉田町	建物	11,934,217
		建物附属設備	11,233,208
実習施設(富浦ステーション)	千葉県南房総市	建物	1
		建物附属設備	3,966,239
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

- (2) 認められた減損の兆候の概要  
電話加入権については、市場価格が著しく下落しました。  
その他の固定資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低下しました。  
(3) 減損の認識に至らなかった根拠  
電話加入権については、市場価格は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。その他の固定資産については、現に使用しており、新型コロナウイルス感染症終息後は利用率の増加が見込まれるため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京海洋大学(品川キャンパス)国際混住寮 整備事業	大和ハウス工業株式会社	-	8,209,914,000	8,209,914,000
東京海洋大学練習船海鷹丸船首中央漁労ク レーン(0.85トン以上)一式	東京機器株式会社	16,720,000	-	16,720,000
東京海洋大学練習船海鷹丸CTD観測用中 折れクレーンおよび船尾右舷5トン漁労ク レーン交換工事一式	新潟造船株式会社	11,000,000	-	11,000,000
合計		27,720,000	8,209,914,000	8,237,634,000

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、A格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注)	時価(注)	差額(注)
投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	5,782,371,864	5,672,004,000	△ 110,367,864

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1)投資有価証券及び有価証券

地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。

これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

当該事項は、該当ありません。